

# 地方公会計制度による財務諸表(総務省方式改訂モデル) 概要版

## 貸借対照表(BS)

単位: 億円

区分	普通	市全体	連結	区分	普通	全体	連結
1. 公共資産	1,170	1,636	2,010	1. 固定負債	378	809	994
①事業用資産	731	745	845	①地方債	335	607	709
②インフラ資産	429	881	1,154	②退職手当引当金	42	47	54
③売却可能資産	10	10	11	③その他	1	155	231
2. 投資等	132	137	102	2. 流動負債	39	54	65
①投資及び出資金	59	59	7	①地方債	35	48	55
②貸付金	1	1	1	②退職手当	2	2	2
③基金等	67	67	79	③賞与引当金	2	3	3
④その他	5	10	15	④その他	0	1	5
3. 流動資産	44	67	79	負債合計	417	863	1,059
①資金	9	27	38	純資産合計	928	977	1,132
②未収金	1	4	5				
③その他	34	36	36				
資産合計	1,346	1,840	2,191	負債及び純資産合計	1,346	1,840	2,191

区分	普通	市全体	連結
減価償却累計額	1,081	1,169	1,386
土地	229	273	287

## 行政コスト計算書(PL)

一年間の行政サービスに費やされたコストを示したものです。

単位: 億円

区分	普通	市全体	連結	区分	普通	市全体	連結
1. 人にかかるコスト	36	41	52	1. 経常収益	12	98	151
①人件費	33	38	46	①使用料・手数料	10	10	11
②退職手当引当金繰入	1	1	3	②分担金・負担金・寄附金	2	39	66
③賞与引当金繰入額	2	2	3	③保険料	0	30	30
2. 物にかかるコスト	81	108	134	④事業収入	0	11	34
①物件費	32	40	56	⑤その他の収入	0	8	10
②維持補修費	2	2	3	経常収益合計 B	12	98	151
③減価償却費	47	66	75	純経常行政コスト	211	250	277
3. 移転支的コスト	100	183	223	(A-B)			
①社会保障給付	34	122	187				
②補助金等	32	59	33				
③他会計等への支出額	32	0	0				
④他団体への公共資産	2	2	3				
4. その他のコスト	6	16	19				
経常費用合計 A	223	348	428				

比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念がある。  
また、資産総額の半分が償却済みで老朽化が進んでいる。分野別にみると、整備・改修を継続して実施している道路や教育施設などは、老朽化比率が低くなっている。一方、建設から長期間経過し、修繕を行いつつ使用を続けている保育所などは老朽化比率が高くなってきている。

## 財務書類を使った分析

**社会資本形成の過去及び現世代負担比率**(純資産合計÷公共資産合計)  
現存する社会資本(公共資産)の内、これまでの世代(過去及び現世代)が既に負担した割合。

**地方債の将来世代負担比率**  
(地方債残高÷公共資産合計)  
地方債に着目した場合、将来の世代が返済する割合。

**資産老朽化比率**  
(減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)×100)  
耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握するための比率。

**地方債の償還可能年数**  
(地方債残高÷経常収益(地方債発行額・基金取崩額除く))  
発行済の地方債を経営的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標。

**行政コスト対公共資産比率**  
(経常行政コスト÷公共資産)  
保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているかを示す比率。

**住民一人あたりの資産額**  
(純資産額÷年度末住民基本台帳人口)  
貸借対照表の純資産額を使い住民一人あたりの程度の資産を保有しているかを示すもの。

**住民一人あたりの負債額**  
(負債額÷年度末住民基本台帳人口)  
貸借対照表の負債額を使い住民一人あたりの程度の負債があるのかを示すもの。

普通会計 79.3%(前年比+0.1pt)  
市全体 59.7%(前年比▲9.6pt)  
連結 56.4%(前年比▲8.0pt)  
※平均的な値: 50%~90%

普通会計 31.6%(前年比+0.4pt)  
市全体 40.0%(前年比+0.9pt)  
連結 38.0%(前年比+0.9pt)  
※平均的な値: 15%~40%

普通会計 53.7%(前年比+0.8pt)  
市全体 46.3%(前年比+1.9pt)  
連結 44.7%(前年比▲0.2pt)  
※平均的な値: 35%~50%

普通会計 7.6年(前年比▲1.0年)  
市全体 12.6年(前年比▲1.1年)  
連結 11.6年(前年比▲0.6年)  
※平均的な値: 3年~9年

普通会計 19.0%(前年比▲1.2pt)  
市全体 21.3%(前年比+0.3pt)  
連結 21.3%(前年比+0.5pt)  
※平均的な値: 10%~30%

普通会計 272万円(前年比+7万円)  
市全体 371万円(前年比▲3万円)  
連結 442万円(前年比▲5万円)  
※平均的な値: 100万円~300万円

普通会計 84万円(前年比+2万円)  
市全体 174万円(前年比+31万円)  
連結 214万円(前年比+32万円)  
※平均的な値: 30万円~100万円

## 純資産変動計算書(NWM)

資産と負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

単位: 億円

純資産減少要因	普通	市全体	連結	純資産増加要因	普通	市全体	連結
財源変動	211	250	277	財源変動	226	268	296
純経常行政コスト	211	250	277	地方税	57	57	57
その他	0	0	0	地方交付税	101	101	101
				経常的補助金	36	76	104
				資本的補助金	12	15	15
				その他	20	19	19
臨時損失	4	6	4	臨時収益	0	0	0
災害復旧事業費	3	3	3	公共資産除売却益	0	0	0
公共施設除売却損失	0	0	0	出資団体の清算差益	0	0	0
その他の臨時損失	1	3	1	その他の臨時収益	0	0	0
その他の純資産減少	1	1	9	その他の純資産増加	1	0	0
減少合計	216	257	290	増加合計	227	268	296

期首純資産残高(A)	普通	市全体	連結	期末純資産残高(A)+(B)	普通	市全体	連結
	917	966	1,126		928	977	1,132

## 資金収支計算書(CF)

資金収支の状況を性質別に区分して示したものです。

単位: 億円

区分	普通	市全体	連結	区分	普通	市全体	連結
経常的収入	233	352	434	経常的支出	171	287	355
地方税・地方交付税	159	159	159	人件費	39	44	52
国庫補助金等	35	75	103	物件費	32	41	58
地方債発行	13	13	13	社会保障給付	34	122	187
その他経常的収入	26	105	159	その他経常的支出	66	80	58
公共資産整備収入	53	61	68	公共資産整備支出	63	71	83
国庫補助金等	11	14	13	公共資産整備支出	61	69	76
地方債発行	41	45	52	その他資本形成支出	2	2	7
その他資本形成収入	1	2	3	投資・財務的支出	60	65	73
投資・財務的収入	4	4	4	基金積立額	8	8	9
国庫補助金等	1	1	1	地方債償還	44	57	64
地方債発行	0	0	0	その他財務的支出	8	0	0
その他財務的収入	3	3	3				
収入合計	290	417	506	支出合計	294	423	511

期首純資金残高(A)	普通	市全体	連結	期末純資金残高(A)+(B)	普通	市全体	連結
	13	33	43		9	27	38

普通会計 79.3%(前年比+0.1pt)  
市全体 59.7%(前年比▲9.6pt)  
連結 56.4%(前年比▲8.0pt)  
※平均的な値: 50%~90%

普通会計 31.6%(前年比+0.4pt)  
市全体 40.0%(前年比+0.9pt)  
連結 38.0%(前年比+0.9pt)  
※平均的な値: 15%~40%

普通会計 53.7%(前年比+0.8pt)  
市全体 46.3%(前年比+1.9pt)  
連結 44.7%(前年比▲0.2pt)  
※平均的な値: 35%~50%

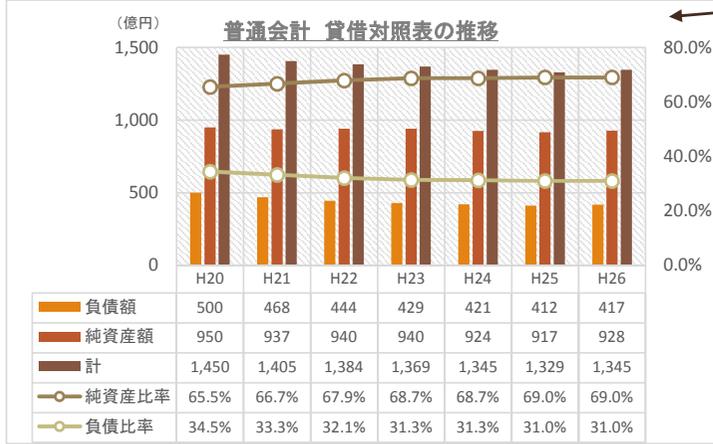
普通会計 7.6年(前年比▲1.0年)  
市全体 12.6年(前年比▲1.1年)  
連結 11.6年(前年比▲0.6年)  
※平均的な値: 3年~9年

普通会計 19.0%(前年比▲1.2pt)  
市全体 21.3%(前年比+0.3pt)  
連結 21.3%(前年比+0.5pt)  
※平均的な値: 10%~30%

普通会計 272万円(前年比+7万円)  
市全体 371万円(前年比▲3万円)  
連結 442万円(前年比▲5万円)  
※平均的な値: 100万円~300万円

普通会計 84万円(前年比+2万円)  
市全体 174万円(前年比+31万円)  
連結 214万円(前年比+32万円)  
※平均的な値: 30万円~100万円

年度別指標分析



普通会計ベースでは、公共資産における減価償却が進んでいることにより、資産総額は減少傾向にある。一方で、行政需要を賄うための臨時財政対策債(年間10億円程度発行)の影響などで、負債額が減少しにくい傾向にある。平成26年度は、庁舎建設など大型の建設事業により有形固定資産が増えて起債額が償還額を上回った結果、負債額が増加に転じている。

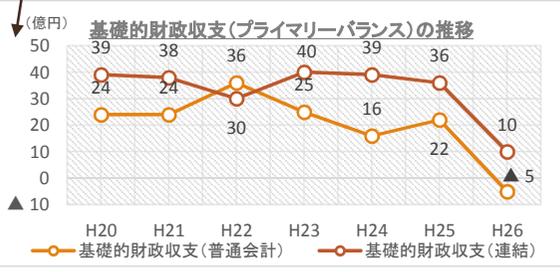
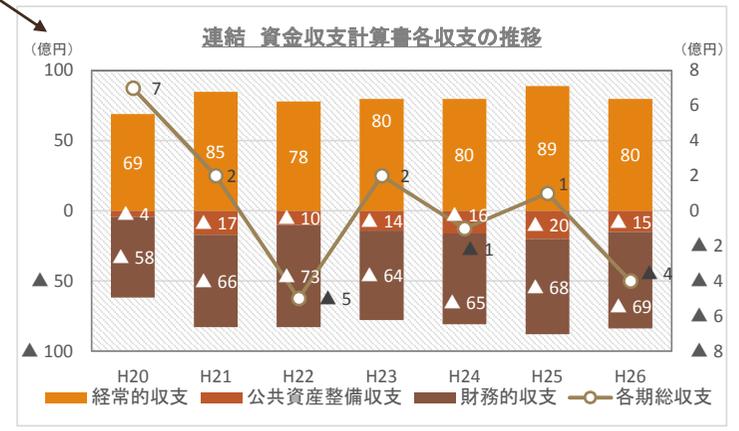
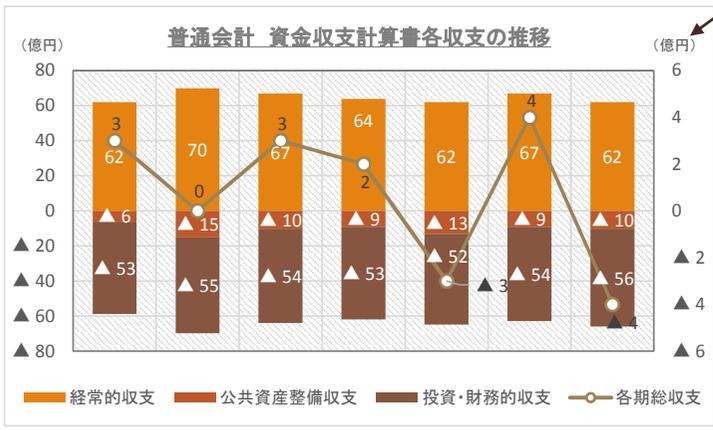
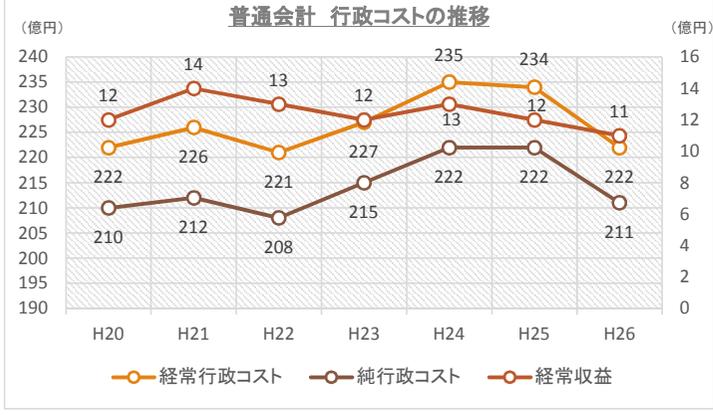
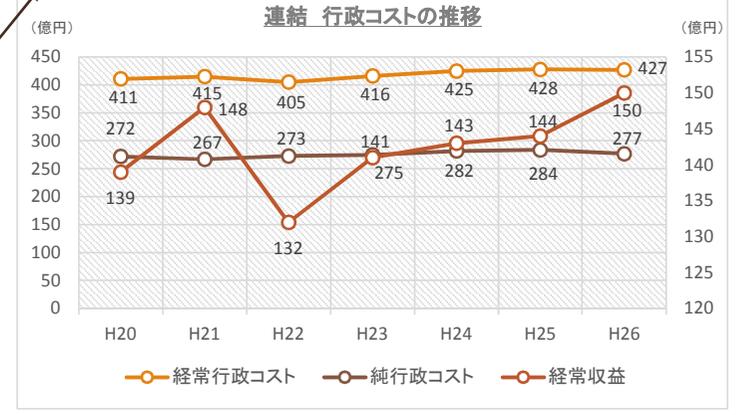
関連団体を含めた連結ベースでは、平成25年度と平成26年度に負債額が大きく伸びている。これは、淡路広域水道企業団と下水道事業会計が新基準の地方公営企業会計基準(みなし償却制度廃止)を適用した影響が大きい。負債が増えたことで、現在までの世代が負担してきた割合を示す純資産比率が減少し、将来世代が負担する割合を示す負債比率が増加している。

純行政コストは平成24年度と平成25年度に「移転支的なコスト(補助金や扶助費など)」が増えた影響が出ているが、平年ベースではほぼ横ばいで推移している。個別にみると、行財政改革による人件費支出の減少や地方債繰上償還等による支払利息の減少がコスト削減につながっているが、補助金等支出が伸びているほか、社会保障給付に係るコストの伸びも近年大きい。使用料・手数料収入はやや減少傾向にある。

連結ベースでは、純行政コストは横ばいで推移している。コスト内訳をみると、普通会計に国民健康保険や介護保険事業特別会計が加わるため、福祉分野の社会保障給付の割合が大幅に増える。生活インフラ・国土保全分野についても、下水道事業が加わるため、コストが増えている。移転支的なコストを除く費用は減少傾向にあり、経常収入の内、保険料収入が増加傾向にある。

経常的収支は、増加傾向にある社会保障給付支出や地方税・地方交付税などの増減により、収支に影響が出ている。公共資産整備収支の赤字額が小さいのは、資本形成事業に対し、高い率の地方債財源を確保しているためであり、単年度の赤字が軽減されている。投資・財務的収支には、地方債償還や基金積立支出が計上されており、積立状況や繰上償還などにより収支額が増減している。各期総収支を見ると、マイナスとなる年もあるが、必ずしも財務状況が悪化しているわけではなく、将来への備えとしての支出による影響も大きい。

プライマリーバランスは地方債収入(新規発行)と地方債の元利償還金を除いた収支をいい、プラスであることが求められている。平成26年度に普通会計でマイナスとなっているのは、庁舎建設など複数の大規模事業に対する多額の借入を行った影響が考えられる。ただし、地方債借入は後年度の交付税算入が見込まれるものを選択して起債している。決算状況からコスト抑制と財源確保等が課題となっている。



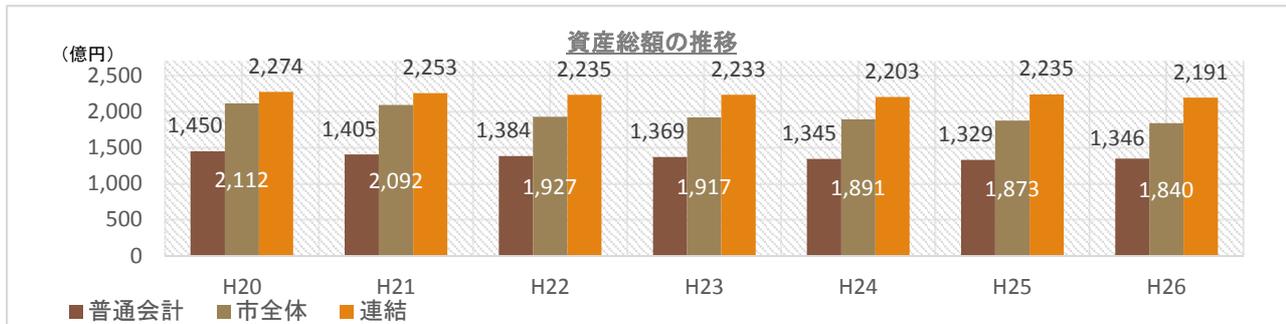
## 財政指標(財務書類を活用した分析)

### 資産総額

これまでに形成されたストックとしての資産の総額です。

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	1,450	1,405	1,384	1,369	1,345	1,329	1,346
市全体	2,112	2,092	1,927	1,917	1,891	1,873	1,840
連結	2,274	2,253	2,235	2,233	2,203	2,235	2,191



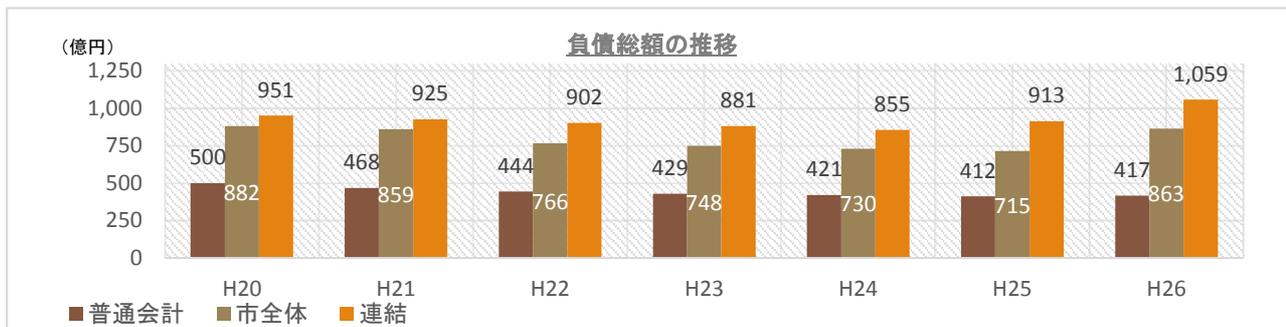
平成26年度は普通会計において、資産総額が17億円増加しています。これは、投資的事業実施による有形固定資産の増加(12億円)のほか、特定目的基金積立の増加などが主な要因となっています。

### 負債総額

資産を形成するために発行した地方債や賞与引当金や退職手当引当金等の負債の総額です。

(単位:億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	500	468	444	429	421	412	417
市全体	882	859	766	748	730	715	863
連結	951	925	902	881	855	913	1,059



普通会計では負債額が5億円増加しています。臨時財政対策の発行や投資的事業の実施により、地方債残高が増加したことが影響しています。また、市全体及び連結では負債額が大きく増加しています。これは下水道事業が改正後の地方公営企業会計基準を適用したことにより、繰延収益159億円を固定負債に計上したことが主な要因です。参考に連結対象である広域水道は平成25年度に同基準を早期適用し、繰延収益76億円を固定負債に計上しています。

## 社会資本形成の世代間負担比率

### ●過去及び現世代負担比率

社会資本形成を示す公共資産の内、これまでの世代によって既に負担された割合です。

50%～90%の間が標準的とされており、範囲内の数値となっているものの、比率が上昇傾向にあり、老朽施設が増えてきているともいえます。(将来世代負担比率の合計は100%とはなりません。)

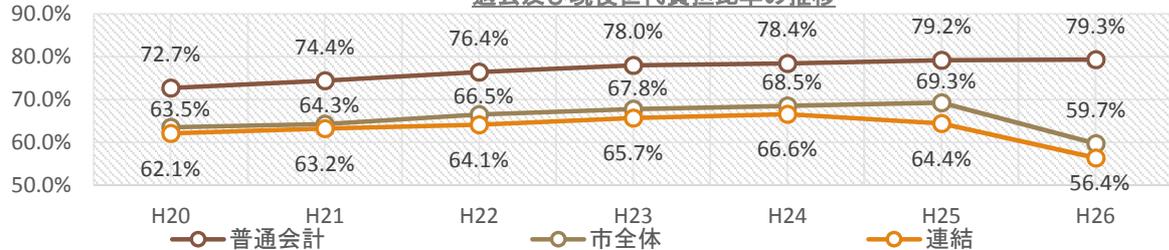
社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	72.7%	74.4%	76.4%	78.0%	78.4%	79.2%	79.3%
市全体	63.5%	64.3%	66.5%	67.8%	68.5%	69.3%	59.7%
連結	62.1%	63.2%	64.1%	65.7%	66.6%	64.4%	56.4%

(単位: 億円)

普通会計	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
純資産合計	950	937	940	940	924	917	928
公共資産合計	1,306	1,259	1,230	1,205	1,178	1,158	1,170
市全体	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
純資産合計	1,230	1,233	1,161	1,169	1,161	1,158	977
公共資産合計	1,937	1,917	1,747	1,723	1,694	1,672	1,636
連結	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
純資産合計	1,323	1,328	1,333	1,352	1,348	1,322	1,132
公共資産合計	2,130	2,102	2,082	2,059	2,025	2,055	2,010

過去及び現役世代負担比率の推移



### ●将来世代負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の内、将来世代が借入金を返済する割合です。

15%～40%の間が標準的とされ、範囲内の数値となり、ほぼ横ばいで推移しています。市全体で比率が増加しているのは、下水道事業の影響で、資産整備のほとんどを地方債等で賄うため比率を押し上げる要因となっています。平成26年度では、下水道事業で63.5%となっています。(参考: 広域水道は36.7%)

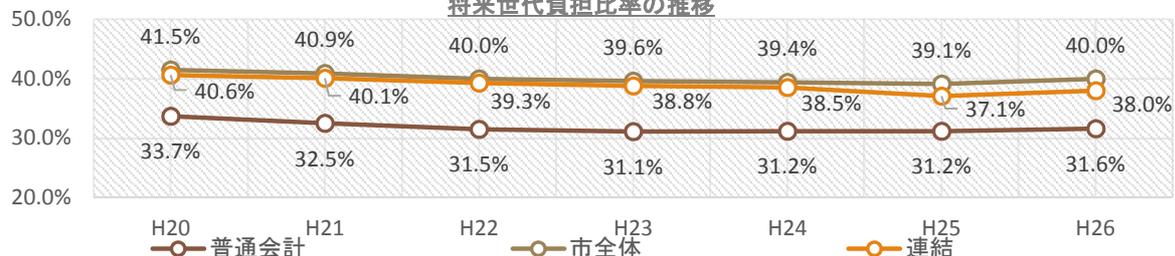
社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	33.7%	32.5%	31.5%	31.1%	31.2%	31.2%	31.6%
市全体	41.5%	40.9%	40.0%	39.6%	39.4%	39.1%	40.0%
連結	40.6%	40.1%	39.3%	38.8%	38.5%	37.1%	38.0%

(単位: 億円)

普通会計	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高	440	409	388	374	368	361	370
公共資産合計	1,306	1,259	1,230	1,205	1,178	1,158	1,170
市全体	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高	803	784	698	682	667	654	655
公共資産合計	1,937	1,917	1,747	1,723	1,694	1,672	1,636
連結	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方債残高	864	842	819	799	780	763	764
公共資産合計	2,130	2,102	2,082	2,059	2,025	2,055	2,010

将来世代負担比率の推移



## 有形固定資産の行政目的別状況

有形資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握できます。

### ●行政目的別有形固定資産の推移(普通会計)

(単位:億円)

普通会計	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
生活インフラ・国土保全	443	440	435	430	427	426	429
教育	289	285	282	280	279	272	269
福祉	33	33	32	31	30	28	26
環境衛生	70	44	42	41	40	39	37
産業振興	329	318	306	290	275	262	258
消防	5	5	4	4	4	5	5
総務	121	119	116	116	112	117	136
合計	1,290	1,244	1,216	1,192	1,167	1,148	1,160

### ●行政目的別有形固定資産の推移(市全体)

(単位:億円)

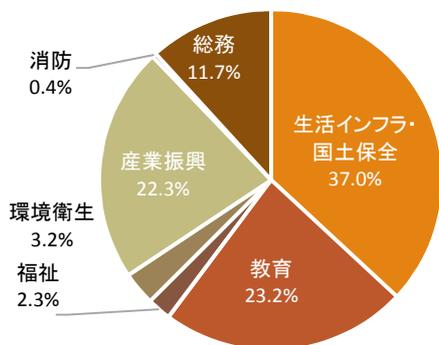
市全体	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
生活インフラ・国土保全	797	810	818	819	815	816	881
教育	289	285	282	280	279	272	269
福祉	45	35	34	34	32	30	29
環境衛生	220	195	43	63	40	39	37
産業振興	443	453	436	395	401	383	270
消防	5	5	4	4	4	5	5
総務	121	119	116	116	112	117	136
合計	1,921	1,902	1,733	1,711	1,683	1,661	1,626

### ●行政目的別有形固定資産の推移(連結)

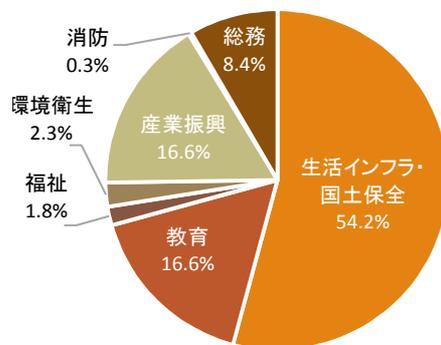
(単位:億円)

連結	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
生活インフラ・国土保全	797	810	818	819	815	816	881
教育	306	302	298	296	294	289	288
福祉	45	35	34	34	32	31	29
環境衛生	385	353	352	373	347	400	383
産業振興	448	458	441	399	405	383	270
消防	9	9	8	8	7	9	13
総務	123	120	117	117	114	118	137
合計	2,114	2,087	2,068	2,046	2,014	2,045	2,000

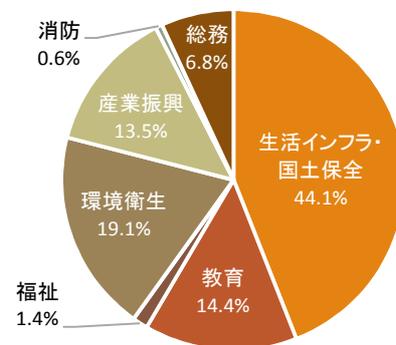
行政目的別割合(普通会計)



行政目的別割合(市全体)



行政目的別割合(連結)



道路や橋梁、河川、公園などで構成される「生活インフラ・国土保全」は、普通会計では429億円(37.0%)となっています。連結では、下水道(449億円)の影響で881億円となり、比率も増えています。また、環境衛生を見ると、普通会計では3.2%と低い比率になっているのに対し、連結ではやまなみ苑(8億円)や広域水道(276億円)の影響で19.1%となり、単体に比べて資産の比率が大きくなっています。

## 純資産比率

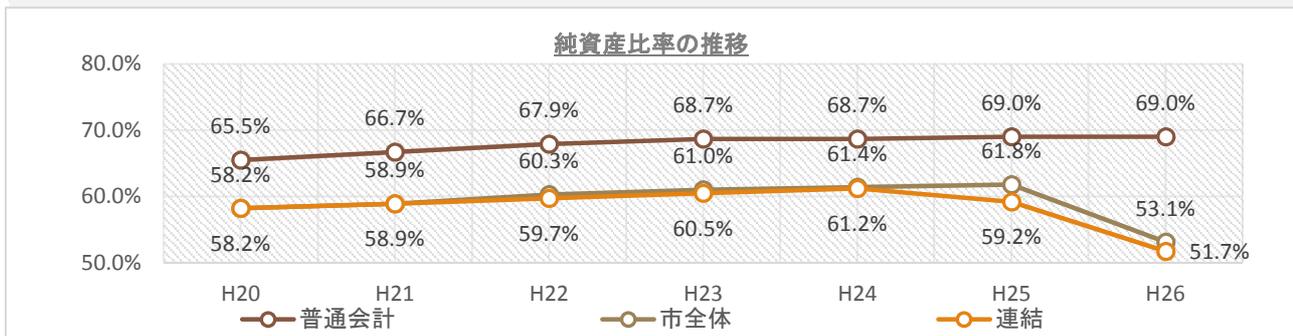
資産総額に占める純資産の割合で、将来世代と現世代の負担割合を示します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は現世代が将来世代が利用可能だった財産を費消し便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に増加は、将来世代も使える財産を蓄積したといえます。

純資産比率(%) = 純資産総額 ÷ 資産総額 × 100

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	65.5%	66.7%	67.9%	68.7%	68.7%	69.0%	69.0%
市全体	58.2%	58.9%	60.3%	61.0%	61.4%	61.8%	53.1%
連結	58.2%	58.9%	59.7%	60.5%	61.2%	59.2%	51.7%

(単位: 億円)

普通会計	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
純資産総額	950	938	940	940	924	917	928
資産合計	1,450	1,405	1,384	1,369	1,345	1,329	1,346
市全体	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
純資産総額	1,230	1,233	1,161	1,169	1,161	1,158	977
資産合計	2,112	2,092	1,927	1,917	1,891	1,873	1,840
連結	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
純資産総額	1,323	1,328	1,333	1,352	1,348	1,323	1,132
資産合計	2,274	2,253	2,235	2,233	2,203	2,235	2,191



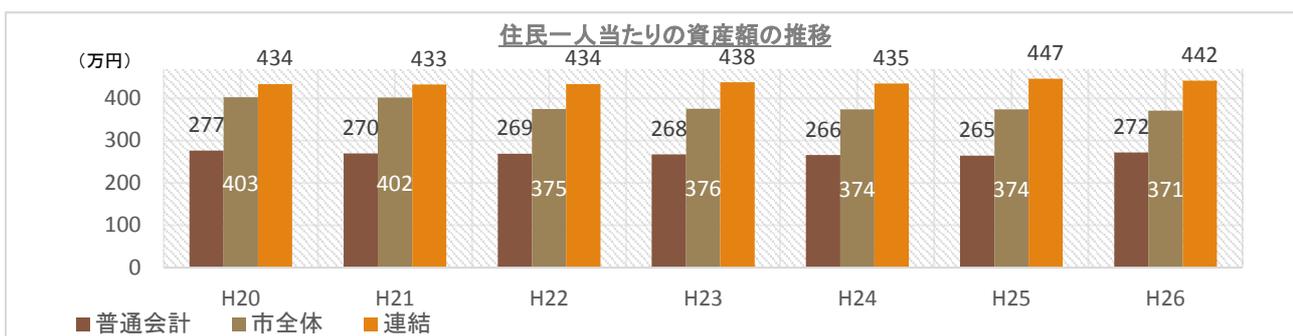
## 住民一人当たりの資産額

資産総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額です。人口規模に対する資産の割合が多いかどうかを判断する数値となります。

住民一人当たりの資産額(万円) = 資産総額 ÷ 人口 × 100 ※人口: 各年度末住民基本台帳人口

(単位: 万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	277	270	269	268	266	265	272
市全体	403	402	375	376	374	374	371
連結	434	433	434	438	435	447	442
各年度末人口	52,410	52,012	51,450	51,017	50,609	50,061	49,544



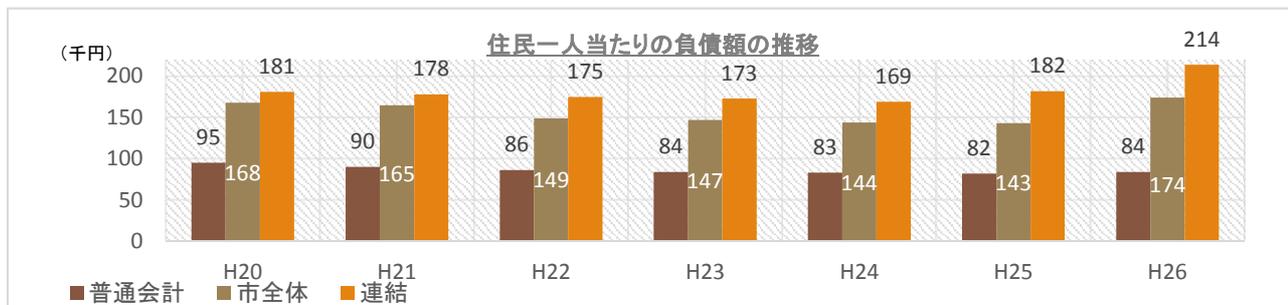
## 住民一人当たりの負債額

負債総額を住民基本台帳人口で割ったもので、住民1人あたりにした額です。人口規模に対する負債の割合が多いかどうかを判断する数値となります。

住民一人当たりの負債額(万円) = 負債額 ÷ 人口 × 100 ※人口:各年度末住民基本台帳人口

(単位:万円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	95	90	86	84	83	82	84
市全体	168	165	149	147	144	143	174
連結	181	178	175	173	169	182	214



## 資産老朽化比率

有形固定資産の内、減価償却の対象となる土地以外の資産が耐用年数と比べて、どの程度の年数が平均して経過しているかを表す比率です。比率は上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の更新費用や維持管理費用が増える懸念があります。

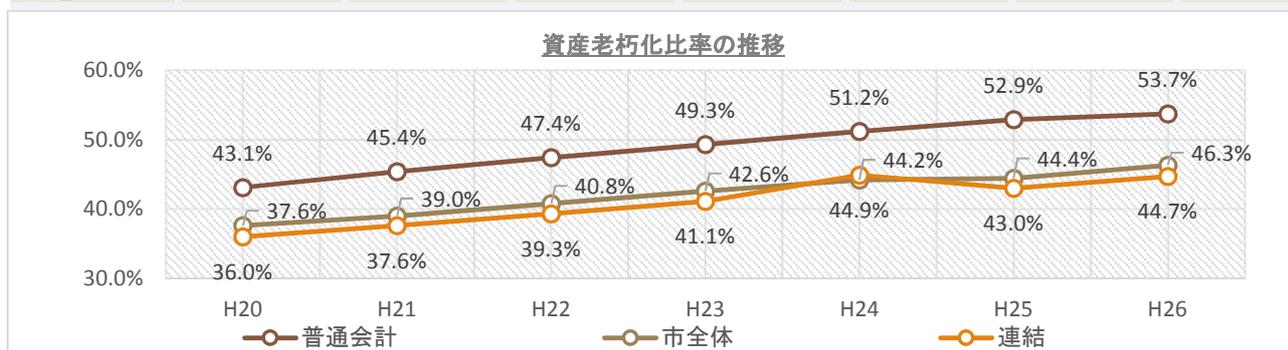
市全体と連結が普通会計より比率が下回っているのは、下水道管渠の減価償却が進んでいないことによる影響が考えられます。また、普通会計を見ると、資産の53.7%が償却済となっていますが、道路や教育施設などは定期的に改修等しているため、比率が低くなっています。一方で、建設から長期間経っている保育施設などは老朽化が目立ってきています。

資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	43.1%	45.4%	47.4%	49.3%	51.2%	52.9%	53.7%
市全体	37.6%	39.0%	40.8%	42.6%	44.2%	44.4%	46.3%
連結	36.0%	37.6%	39.3%	41.1%	44.9%	43.0%	44.7%

(単位:億円)

普通会計	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
減価償却累計額	810	848	895	941	988	1,034	1,081
有形固定資産合計	1,290	1,244	1,216	1,192	1,167	1,148	1,160
土地	223	223	224	226	227	229	229
市全体	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
減価償却累計額	996	1,045	1,010	1,070	1,119	1,107	1,169
有形固定資産合計	1,921	1,902	1,733	1,711	1,683	1,661	1,626
土地	269	270	268	270	271	273	273
連結	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
減価償却累計額	1,033	1,087	1,155	1,230	1,412	1,328	1,386
有形固定資産合計	2,114	2,087	2,069	2,046	2,014	2,045	2,000
土地	280	281	282	284	285	286	287

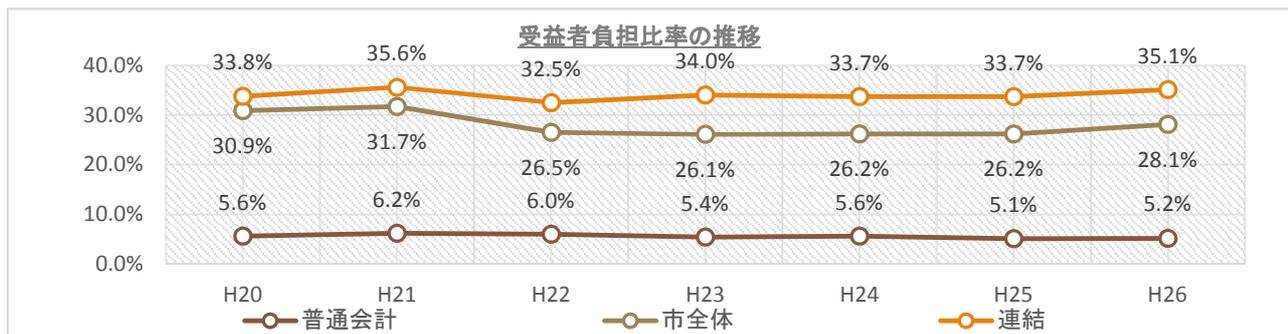


## 受益者負担比率

経常的な支出の財源として、使用料などの受益者負担金がどの程度あるかを示す比率です。

地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされています。一方で公営企業の場合は独立採算制が原則のため、100%を超えることが望ましいと考えられます。比率が市全体や連結で伸びているのは、下水道事業(96.1%)や国民宿舎(91.3%)、広域水道(103.8%)などの影響です。

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	5.6%	6.2%	6.0%	5.4%	5.6%	5.1%	5.2%
市全体	30.9%	31.7%	26.5%	26.1%	26.2%	26.2%	28.1%
連結	33.8%	35.6%	32.5%	34.0%	33.7%	33.7%	35.1%



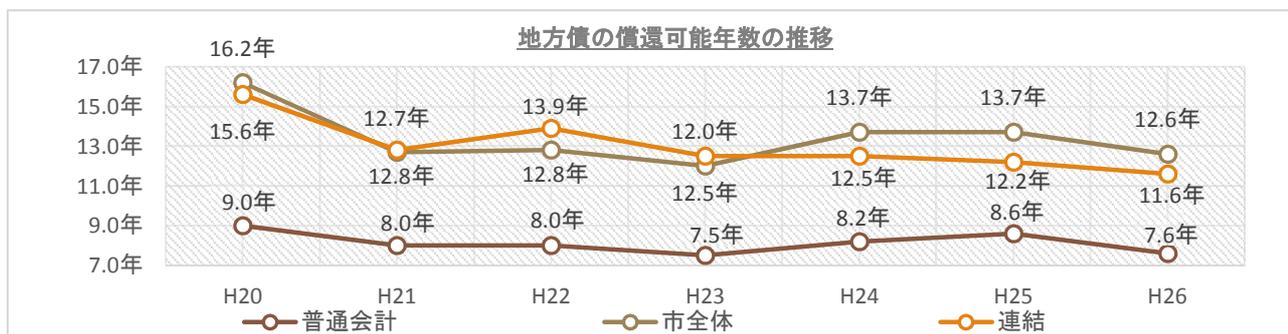
## 地方債の償還可能年数

これまでに借り入れた地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標です。借金の多寡や債務返済能力を図る指標です。

借金を返済するには、安定的に返済を行うための資金が経常的に確保できるものである必要があります。償還可能年数は3年～9年が平均的とされています。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額・基金取崩額除く)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	9.0年	8.0年	8.0年	7.5年	8.2年	8.6年	7.6年
市全体	16.2年	12.7年	12.8年	12.0年	13.7年	13.7年	12.6年
連結	15.6年	12.8年	13.9年	12.5年	12.5年	12.2年	11.6年

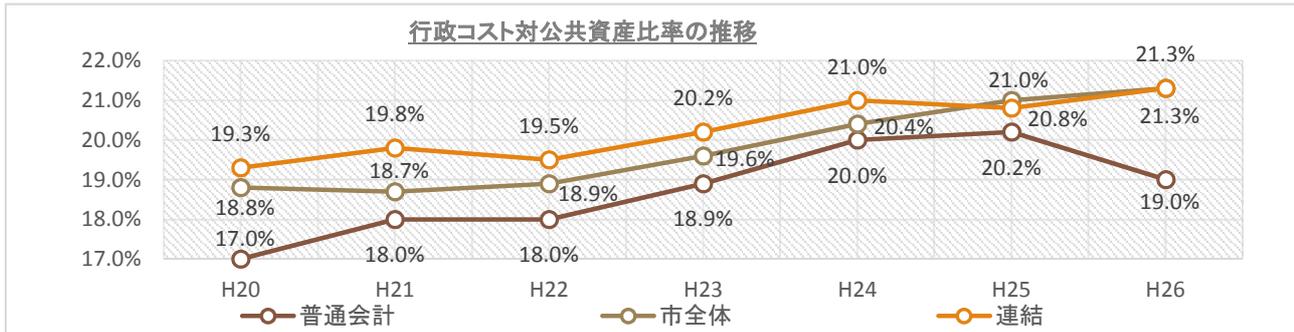


## 行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、また保有資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析するための比率です。行政目的ごとにバラつきますが、全体では、10%～30%の比率が平均的な値となります。

行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	17.0%	18.0%	18.0%	18.9%	20.0%	20.2%	19.0%
市全体	18.8%	18.7%	18.9%	19.6%	20.4%	21.0%	21.3%
連結	19.3%	19.8%	19.5%	20.2%	21.0%	20.8%	21.3%



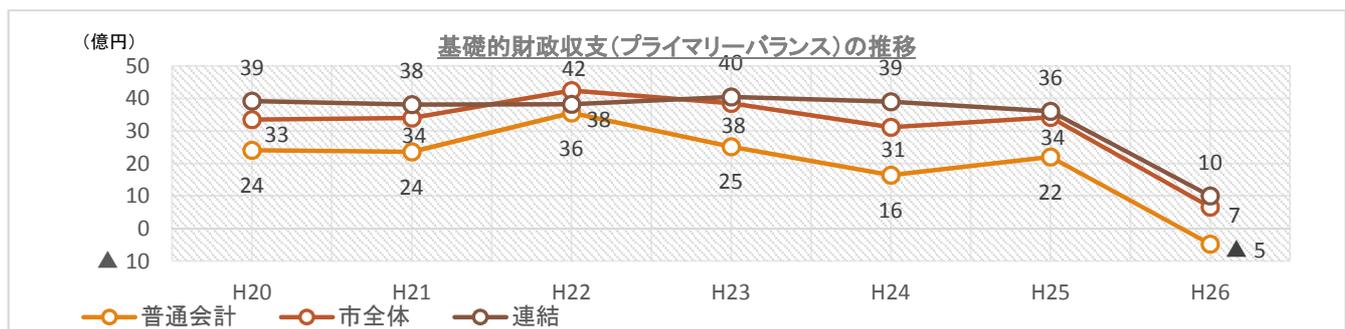
## プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債の借入や償還、財政調整基金等の取崩や積立を除いた資金収支を示します。数値がプラスであれば、地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

プライマリーバランス = 歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)  
 - (歳出総額 - 地方債元利償還金 - 財政調整基金等の積立額)

(単位: 億円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
普通会計	24	24	36	25	16	22	▲ 5
市全体	33	34	42	38	31	34	7
連結	39	38	38	40	39	36	10



平成26年度決算では、普通会計でプライマリーバランスがマイナスとなっています。これは、庁舎建設や若人の広場の整備など複数の大規模な投資的事業が重なり、借入額が増えた影響などが考えられます。結果として、市全体や連結も黒字額を大きく引き下げる事となっています。